自治労県職

速報版

発行：自治労滋賀県職員連合労働組合
自治労滋賀県職員労働組合
県庁東館５階
県庁内線：4790,4791
直通077-528-4790
FAX077-521-3784
E-MAIL:shigajichiro@yahoo.co.jp

ゆとりある職場づくりへ「段階的な人員確保」を回答

消費生活センター相談員、新年度から報酬上限の引上げに
家畜防疫作業の特勤手当の改定、国に準じた額にとどまる
昇任格差の是正、希望尊重の人事異動等を強く要求

1/11 予算・人員・人事総務部長交渉

自治労県職は１月１１日、来年度予算や人員人事の課題で総務部長交渉を実施しました。河瀬総務部長は次期行政経営方針、予算要求関係事項、豚熱の特殊勤務手当の改善、消費生活相談員の処遇改善などについて冒頭回答しました。これに対して組合は、次期行政経営方針、職員定数の増、昇任格差の是正、希望に基づく人事異動、会計年度任用職員の処遇改善、育児・介護の両立支援などでやりとりしました。

予算措置の回答があった項目

■職場環境の改善、試験研究機関の機器（予算措置された主なもの）

○庁舎
・県庁：本館高圧受変電設備改修設計業務委託、新館外壁改修その他長寿命化工事、公館屋根改修その他長寿命化工事
・甲賀合同庁舎：屋根・外壁改修工事
・湖東合同庁舎：外壁改修工事、昇降機更新工事

○健康福祉事務所
・東近江保健所：コンクリート塀撤去、電気設備修繕
・彦根保健所：プレハブ撤去・新設
・高島保健所：屋根修理

○農業技術振興センター
・茶業指導所：屋根防水修繕、高圧受配電盤等点検
・農業技術振興センター：庁舎等修繕
・農業大学校：庁舎等修繕

○水産試験場
・建替基本計画策定業務委託料

○琵琶湖環境科学研究センター
・空調設備修繕工事、通信設備修繕工事、吸排気設備修繕工事、炭素成分定量分析装置、オートアナライザー、大気測定局用コンテナ、低温冷凍室、蒸留水製造装置　等

○県立大学
・公立大学法人滋賀県立大学施設・設備整備費補助金

○その他
・公用車の更新（本庁集中管理車、保健所、子ども家庭相談センター）

【交渉での主なやりとり】

職場の人員不足は待ったなし、次年度からの人員増を強く求める

【部長】現在策定中の次期行政経営方針では、持続可能な財政基盤の確立を前提としつつ、業務の見直し・効率化によってヒト・財源の配分をシフトし、チームビルディングをはじめとする県庁を担うひとづくりに重点的に取り組みたい。

【組合】スリム化からチームビルディングに方針が見直されることについては我々との共通認識であるが、慢性的な人員不足に対して、「今後数年ではなく」すぐにでも着手してほしい。

【部長】具体の職員定数については現時点では検討中である。職員を巡っては様々な状況があるが、その中でいかに「代替性」と「持続性」を確保していけるのかが重要であり、次期行政経営方針はそのことを踏まえたものとしたい。体制づくりは一年でできるものではないので、今後、数年かけて整えていきたい。

現場（近江学園）からも人員増へ待ったなしの訴え

【組合】近江学園は改築に伴うユニット化に伴い、職員の配置が分散されるため、子どもたちに目が届くケアができるのか不安がある。現行においてもメンタル不調への対応、育児との両立、年休の取得、さらに不測の事態が起こった時などに充分対応できる職員のゆとりがない。改築後の供用開始は迫っておりしっかりと人員確保をお願いしたい。

育児介護との両立でも代替職員含めた人員不足が深刻

【組合】育児介護の休暇制度等は整い、上司や周囲の理解も得られるようにはなったが、代替職員が見つからない実態がある。今後の人材確保を考えると、民間も同様に人材不足にあると言われており、人材の取り合いとなることが予想される。一刻も早く人的措置などの対応をお願いしたい。

防疫作業手当、豚熱以外の拡大や額の改善を求める

【部長】「感染症防疫等作業手当」の一部手当を現行の日額340円から380円に、さらに豚や牛の殺処分に従事した場合は日額760円とする。なお、実施時期については令和５年４月からとする。

【組合】国との均衡を図っての額だと認識しているが、新型コロナ対応と比較すると金額面には不満がある。また、鳥インフルエンザが全国で猛威をふるう中、牛や豚に限定することなく鳥殺処分にも760円を適用するべきと考える。

【部長】牛や豚と比較すると、鳥は、と殺作業における困難性に一定の差があるものと考えられる。このことから大型家畜に限定した改定としたい。

会計年度任用職員の改善「これで終わりではない」

【部長】消費生活相談員においては欠員が続くなど、人材確保の面からも勤務条件の整備が必要な状況であることから、令和５年４月から現行の報酬上限を引き上げ、行政職１級７２号とする。また、国家資格と一定の経験を有する場合は「指定消費生活相談員」としてさらに上限の引き上げを行い、行政職１級の最高号給である９３号とする。

【組合】消費生活相談員の改善は受け止めるが、他の職においても欠員が続くなど課題が多い。今回だけの改善に終わらせず、継続しての改善を進めてもらいたい。

【部長】欠員が続く事案について、何が課題なのかを所管部局からも状況を聞いて検討したい。消費生活相談員の改善で終わりという考えではない。

昇任格差の是正、希望を尊重した人事異動を

【組合】昇任の職種等による格差を無くすよう、これまでから強く要求している。職員の士気や職の誇りにつながることであり、積極的に対応してほしい。また、人事異動にあたっては、育児や介護との両立、疾病の療養に加えて、新たな業務への挑戦など本人のやりがいや意欲を十分尊重して人事をお願いしたい。